

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,426,946	6,534,599	13,626,170
経常利益(千円)	164,303	194,755	489,223
四半期(当期)純利益(千円)	95,453	88,666	260,951
四半期包括利益又は包括利益(千円)	76,677	70,862	243,951
純資産額(千円)	6,506,318	6,679,249	6,669,459
総資産額(千円)	13,550,461	13,898,563	13,743,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.91	43.58	128.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.0	47.0	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,804	7,985	537,178
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	177,886	1,066	449,834
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	19,746	99,484	95,752
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,023,425	1,273,573	1,379,366

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.07	61.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンが復旧し企業の生産活動は徐々に回復の兆しを見せたものの、欧米の経済不安等による円高傾向が続き先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましても、震災後の本格的な復旧・復興計画に遅れが出ているほか、公共事業全般の予算執行にも大きな遅れが見受けられました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては引き続き、「安全・安心・環境」のキーワードのもと、各事業部において新製品の開発に注力しております。ファスニング事業部では、非破壊荷重確認試験器を新たに発売したほか、リニューアル事業では、地盤設置型ソーラーシステムの新たな基礎工法を当社独自設計で改良開発しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,534百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益218百万円（同27.8%増）、経常利益194百万円（同18.5%増）となりました。四半期純利益は、88百万円（同7.1%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

ファスニング事業

東日本地域では震災後の復旧・復興に向けた小規模な修復工事が引き続き多く発生し、金属拡張アンカーや接着系アンカーが好調に推移しました。しかしながら、被災地以外では建材の供給不足や予算が付かず工事着工予定物件の遅れが生じました。

この結果、当セグメントの売上高は5,191百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は252百万円（同25.5%増）となりました。

リニューアル事業

耐震補強工事で大型物件の受注やFRPシート関連製品が順調に推移しました。しかし、東日本大震災による材料供給不足等で建築工事関連や外壁補修関連では工事が先送りになるなどの影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は1,092百万円（同7.9%減）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

センサー事業

測定器関連では「旅客自動車運送事業運輸規則」及び「貨物自動車運送事業輸送安全規則」の一部改正に伴う事務所設置型アルコール測定器の需要が一巡したものの、7月に発売したモバイル型アルコール測定器が好調に推移しました。

電子基板関連では円高による医療機器の輸出減が発生しましたが、車両向けの製品受注が好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は308百万円（同5.3%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して105百万円(7.7%)減少し、1,273百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7百万円(前第2四半期連結累計期間は16百万円の増加)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が190百万円、減価償却費が112百万円及び仕入債務の増加額が241百万円となった一方、たな卸資産の増加額が415百万円、法人税等の支払額が91百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1百万円(同177百万円の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が32百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円となった一方、有形固定資産の売却による収入が51百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、99百万円(同19百万円の減少)となりました。これは主として短期借入金の増加が45百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が83百万円、配当金の支払額が60百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より155百万円増加して13,898百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加した一方、現金及び預金、土地の売却などにより有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より145百万円増加して7,219百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加した一方、借入金、退職給付引当金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より9百万円増加して6,679百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が漂う中、建設業界におきましては、被災地の瓦礫の最終処理が始まり復旧・復興に向けた取組みや被災地以外での建設計画が正常化に向かうなど、建設投資は年度後半に本格化が予想されます。また、耐震補強工事の持ち直しや電力供給不安による再生可能エネルギーへの関心の高まりを受け、太陽光発電架台取付け用システムなどの販売が好調に推移することが予想されます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	2,186,352	-	768,590	-	581,191

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
洞下 實	千葉県流山市	248,640	11.37
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 22	180,152	8.24
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	176,500	8.07
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16 - 2	168,040	7.69
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石 6 - 183 - 1	137,396	6.29
武藤 昭二	千葉県流山市	93,560	4.28
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	68,524	3.13
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	44,600	2.04
佐久間 菊子	東京都葛飾区	41,788	1.91
計	-	1,212,956	55.48

(注) 当社は自己株式151,593株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,000	20,320	-
単元未満株式	普通株式 2,852	-	-
発行済株式総数	2,186,352	-	-
総株主の議決権	-	20,320	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,500	-	151,500	6.93
計	-	151,500	-	151,500	6.93

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は151,593株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,890	1,285,605
受取手形及び売掛金	3,032,585	3,048,491
たな卸資産	1 2,201,722	1 2,607,651
その他	844,959	815,053
貸倒引当金	70,063	71,017
流動資産合計	7,400,094	7,685,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345,896	1,339,372
土地	3,067,211	3,012,088
その他(純額)	449,792	373,804
有形固定資産合計	4,862,899	4,725,265
無形固定資産		
投資その他の資産	3 1,358,826	3 1,368,523
固定資産合計	6,343,417	6,212,778
資産合計	13,743,512	13,898,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,909	1,180,477
短期借入金	4,228,311	4,199,466
未払法人税等	95,620	95,362
賞与引当金	127,547	135,904
災害損失引当金	2,195	-
その他	325,138	305,278
流動負債合計	5,718,723	5,916,488
固定負債		
長期借入金	52,728	35,064
退職給付引当金	974,914	934,785
役員退職慰労引当金	218,375	222,428
その他	109,313	110,547
固定負債合計	1,355,330	1,302,825
負債合計	7,074,053	7,219,314

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,509,473	5,537,097
自己株式	244,111	244,111
株主資本合計	6,615,144	6,642,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,618	18,153
繰延ヘッジ損益	597	856
為替換算調整勘定	62,701	85,036
その他の包括利益累計額合計	82,722	104,046
少数株主持分	137,037	140,526
純資産合計	6,669,459	6,679,249
負債純資産合計	13,743,512	13,898,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2 6,426,946	2 6,534,599
売上原価	4,524,971	4,514,846
売上総利益	1,901,975	2,019,752
販売費及び一般管理費	1 1,731,150	1 1,801,505
営業利益	170,825	218,247
営業外収益		
受取利息	1,914	5,362
受取配当金	1,309	1,345
仕入割引	29,652	23,187
投資不動産賃貸料	10,007	15,223
持分法による投資利益	776	1,260
その他	31,885	9,177
営業外収益合計	75,546	55,557
営業外費用		
支払利息	13,987	12,127
売上割引	38,820	41,531
その他	29,260	25,391
営業外費用合計	82,068	79,049
経常利益	164,303	194,755
特別利益		
固定資産売却益	2	5,187
特別利益合計	2	5,187
特別損失		
固定資産除却損	2,155	3,890
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	865	-
災害による損失	-	5,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	920	-
特別損失合計	3,940	9,775
税金等調整前四半期純利益	160,365	190,167
法人税等	57,052	93,740
少数株主損益調整前四半期純利益	103,312	96,427
少数株主利益	7,859	7,761
四半期純利益	95,453	88,666

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,312	96,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,693	2,467
繰延ヘッジ損益	-	1,453
為替換算調整勘定	16,941	26,579
その他の包括利益合計	26,634	25,565
四半期包括利益	76,677	70,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,996	67,343
少数株主に係る四半期包括利益	5,681	3,519

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,365	190,167
減価償却費	113,344	112,965
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,725	40,147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,683	4,053
賞与引当金の増減額(は減少)	14,178	8,356
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,418	15,821
受取利息及び受取配当金	2,062	3,373
支払利息	7,451	6,182
有形固定資産売却損益(は益)	2	5,187
有形固定資産除却損	2,148	3,885
売上債権の増減額(は増加)	79,629	23,182
たな卸資産の増減額(は増加)	290,160	415,624
仕入債務の増減額(は減少)	174,605	241,171
その他	3,518	39,833
小計	106,099	103,278
利息及び配当金の受取額	2,828	3,232
利息の支払額	6,269	7,093
法人税等の支払額	85,853	91,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,804	7,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,390	32,973
有形固定資産の売却による収入	2	51,962
貸付けによる支出	35,165	19,327
貸付金の回収による収入	12,636	25,783
その他	59,969	26,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,886	1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	230,265	45,360
長期借入金の返済による支出	188,278	83,738
自己株式の取得による支出	281	-
配当金の支払額	61,044	60,697
少数株主への配当金の支払額	30	30
その他	378	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,746	99,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,571	13,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,399	105,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,825	1,379,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,425	1,273,573

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、SANKO FASTEM (VIETNAM) LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 第1四半期連結会計期間より当社における原材料の評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 また、第1四半期連結会計期間より当社における貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。 これらの変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、在庫金額の確定の迅速化並びに原価計算の効率化を図るために行ったものであります。 なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,360,839千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>354,756</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>24,540</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>461,585</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地協同組合の千葉県からの借入金90,723千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、24,780千円の買取保証をしております。</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 64,484千円</p>	商品及び製品	1,360,839千円	仕掛品	354,756	未成工事支出金	24,540	原材料及び貯蔵品	461,585	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,589,909千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>327,837</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td>57,423</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>632,480</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地協同組合の千葉県からの借入金86,073千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、21,518千円の買取保証をしております。</p> <p>3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 47,708千円</p>	商品及び製品	1,589,909千円	仕掛品	327,837	未成工事支出金	57,423	原材料及び貯蔵品	632,480
商品及び製品	1,360,839千円																
仕掛品	354,756																
未成工事支出金	24,540																
原材料及び貯蔵品	461,585																
商品及び製品	1,589,909千円																
仕掛品	327,837																
未成工事支出金	57,423																
原材料及び貯蔵品	632,480																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,918千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>664,015</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>16,977</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>106,107</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>69,670</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,232</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>39,431</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっており、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の売上高の合計に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	6,918千円	給料及び手当	664,015	賞与	16,977	賞与引当金繰入額	106,107	退職給付費用	69,670	役員退職慰労引当金繰入額	6,683	減価償却費	41,232	研究開発費	39,431	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,897千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>718,652</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>110,862</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>82,373</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,286</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	貸倒引当金繰入額	5,897千円	給料及び手当	718,652	賞与引当金繰入額	110,862	退職給付費用	82,373	役員退職慰労引当金繰入額	7,286
貸倒引当金繰入額	6,918千円																										
給料及び手当	664,015																										
賞与	16,977																										
賞与引当金繰入額	106,107																										
退職給付費用	69,670																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,683																										
減価償却費	41,232																										
研究開発費	39,431																										
貸倒引当金繰入額	5,897千円																										
給料及び手当	718,652																										
賞与引当金繰入額	110,862																										
退職給付費用	82,373																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,286																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,034,870	現金及び預金勘定 1,285,605
預入期間が3か月を超える定期預金 11,445	預入期間が3か月を超える定期預金 12,032
現金及び現金同等物 1,023,425	現金及び現金同等物 1,273,573

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	61,042	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,009,523	1,179,071	238,351	6,426,946	-	6,426,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	7,848	54,698	62,800	62,800	-
計	5,009,777	1,186,920	293,049	6,489,747	62,800	6,426,946
セグメント利益又はセ グメント損失()	201,499	12,195	18,084	171,219	394	170,825

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,190,735	1,081,531	262,332	6,534,599	-	6,534,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	699	11,172	46,126	57,998	57,998	-
計	5,191,434	1,092,704	308,458	6,592,598	57,998	6,534,599
セグメント利益又はセ グメント損失()	252,801	29,440	12,833	210,526	7,721	218,247

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社でたな卸資産の評価方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又はセグメント損失()への影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円91銭	43円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,453	88,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,453	88,666
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,828	2,034,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。